

令和元年度決算見込みの概要



高松市



I. 令和元年度会計別決算概況

(億円)

| 区 分 | 一般会計 | 特別会計 |
|--------------------------------|-------|-------|
| 歳入総額 (A) | 1,583 | 1,071 |
| 歳出総額 (B) | 1,545 | 1,062 |
| 差引残額 (形式収支) (C) = (A) - (B) | 38 | 8 |
| 翌年度への繰越財源 (D) | 10 | 0 |
| 実質収支 (E) = (C) - (D) | 27 | 8 |

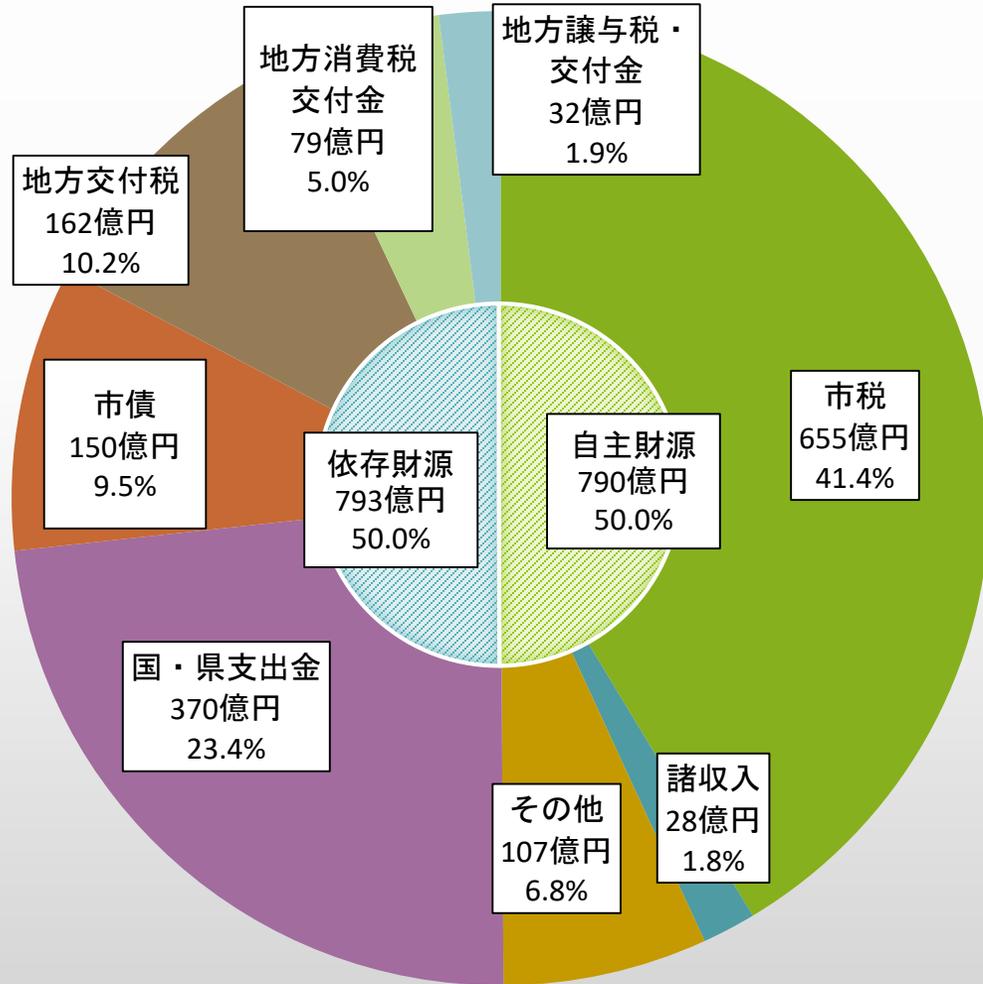
一般会計決算の特徴

- 決算規模は、歳入・歳出とも2年連続の減
【参考】H30：歳入 約1,611億円、歳出 約1,577億円
- 実質収支は、約27億円
【参考】H30：約21億円、H29：約20億円
単年度収支は、約7億円の黒字
- プライマリーバランスは、約53億円の黒字(2年連続の黒字)
【参考】H30：約18億円、H29：▲約54億円
- 市債残高(臨時財政対策債を除く)は、前年度末に比べ約16億円減(5年ぶりの減)
- 財源対策基金残高は、前年度末に比べ約15億円減(5年連続の減)
- 経常収支比率は、前年度に比べ1.3ポイント上昇
- 実質公債費比率は、前年度に比べ0.3ポイント改善

※以下、四捨五入の関係上、各表間の計数、増減率が合わない場合がある。

Ⅱ. 歳入（款別）

総額：1,583億円



主な増減

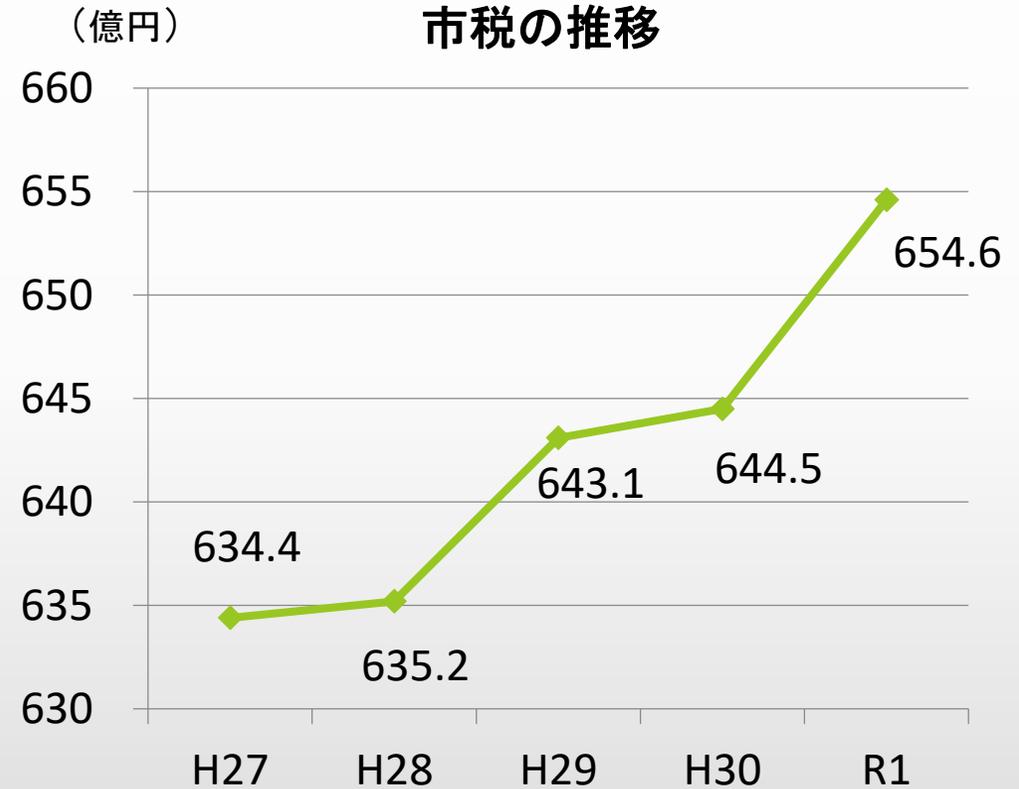
| 区分（前年度比） | 理由 |
|-----------------------------|---|
| 市税 （+10億円, +1.6%） | 固定資産税（+5.9億円）、個人市民税（+1.7億円）、法人市民税（+1.2億円）の増など |
| 地方譲与税・交付金 （+7億円, +26.3%） | 子ども・子育て支援臨時交付金（+7.7億円）の増など |
| 国庫支出金 （+25億円, +10.5%） | 低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業費補助金（+3.6億円）、生活保護扶助費負担金（+3.4億円）、私立認定こども園施設型給付費負担金（+3.2億円）の増など |
| 市債 （▲43億円, ▲22.5%） | 地域振興基金積立金債（▲30.4億円）、病院事業会計出資債（▲14.0億円）、防災合同庁舎整備事業債（▲7.6億円）の減、学校給食センター建設事業債（+15.9億円）の増など |
| その他 （▲33億円, ▲23.8%） | 減債基金繰入金（▲12.0億円）、施設整備基金繰入金（▲7.0億円）、財政調整基金繰入金（▲6.7億円）の減など |

Ⅲ. 市税の内訳及び推移

市税は、固定資産税、個人市民税、法人市民税の増などにより、前年度比で約10.2億円の増（+1.6%）となっている。

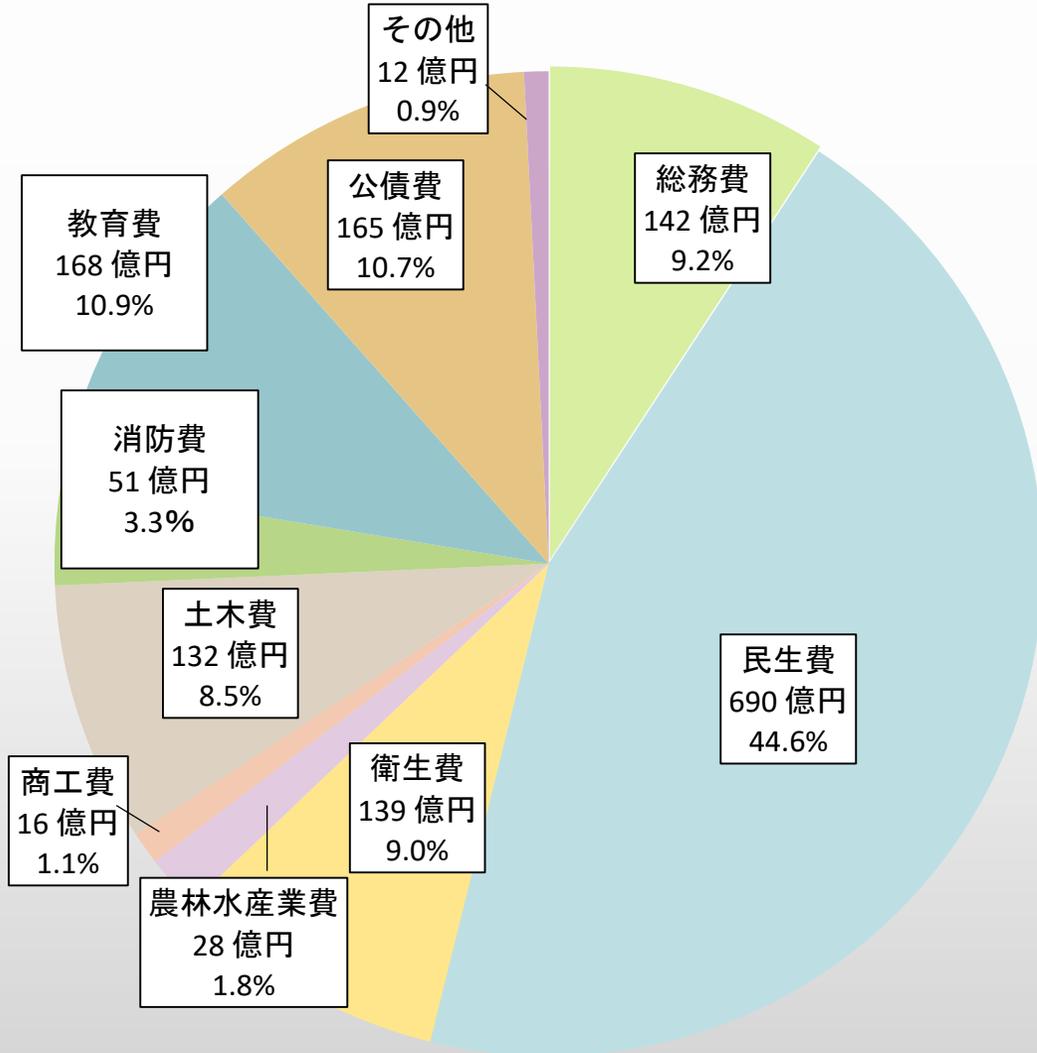
(億円)

| 税目 | R1決算額 | H30決算額 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|--------------|--------------|-------------|-------------|
| 個人市民税 | 241.2 | 239.5 | 1.7 | 0.7% |
| 法人市民税 | 87.8 | 86.6 | 1.2 | 1.4% |
| 市民税計 | 328.9 | 326.1 | 2.9 | 0.9% |
| 固定資産税 | 262.9 | 257.0 | 5.9 | 2.3% |
| 軽自動車税 | 11.5 | 11.0 | 0.5 | 4.7% |
| 市たばこ税 | 28.1 | 28.0 | 0.2 | 0.6% |
| 入湯税 | 0.2 | 0.2 | | 24.6% |
| 事業所税 | 22.9 | 22.2 | 0.7 | 3.1% |
| 合計 | 654.6 | 644.5 | 10.2 | 1.6% |



IV. 歳出（目的別）

総額：1,545億円

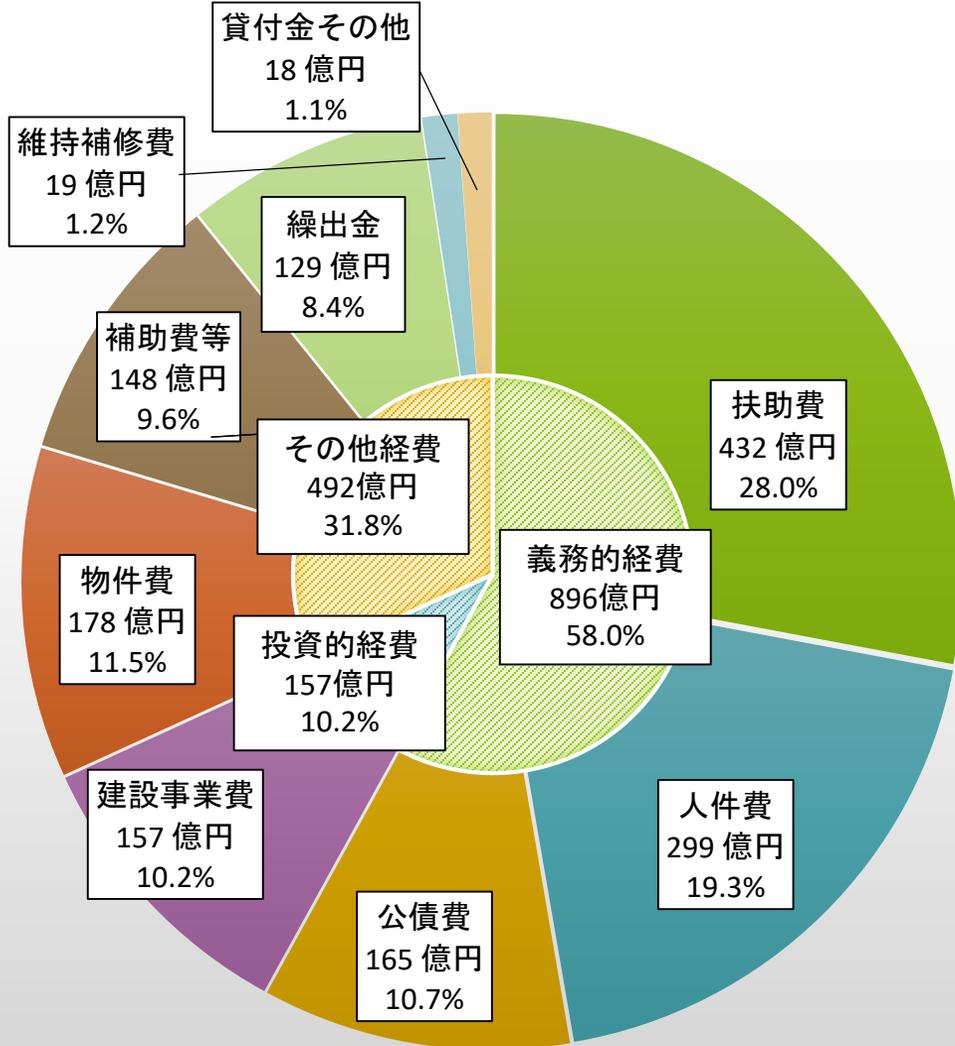


主な増減

| 区分（前年度比） | 理由 |
|------------------------|---|
| 総務費 (▲45億円, ▲23.9%) | 地域振興基金積立金(▲32.0億円)、高機能消防指令システム等整備事業費(▲6.9億円)、職員退職手当(▲4.7億円)の減、減債基金積立金(+3.0億円)の増など |
| 民生費 (+28億円, +4.2%) | 私立認定こども園施設型給付費(+5.5億円)、児童扶養手当費(+4.6億円)、介護保険事業特別会計繰出金(+3.9億円)の増、私立保育所運営費(▲1.6億円)の減など |
| 衛生費 (▲19億円, ▲11.8%) | 病院事業会計出資金(▲14.0億円)、西部クリーンセンター大規模改修事業費(▲2.9億円)の減、南部クリーンセンター管理費(+5.6億円)の増など |
| 土木費 (+12億円, +10.2%) | 街路事業費(+2.6億円)、市営住宅整備費(+2.5億円)の増など |
| 公債費 (▲11億円, ▲6.2%) | 繰上償還金(▲11.3億円)の減、定時償還(+1.7億円)の増など |

V. 歳出（性質別）

総額：1,545億円

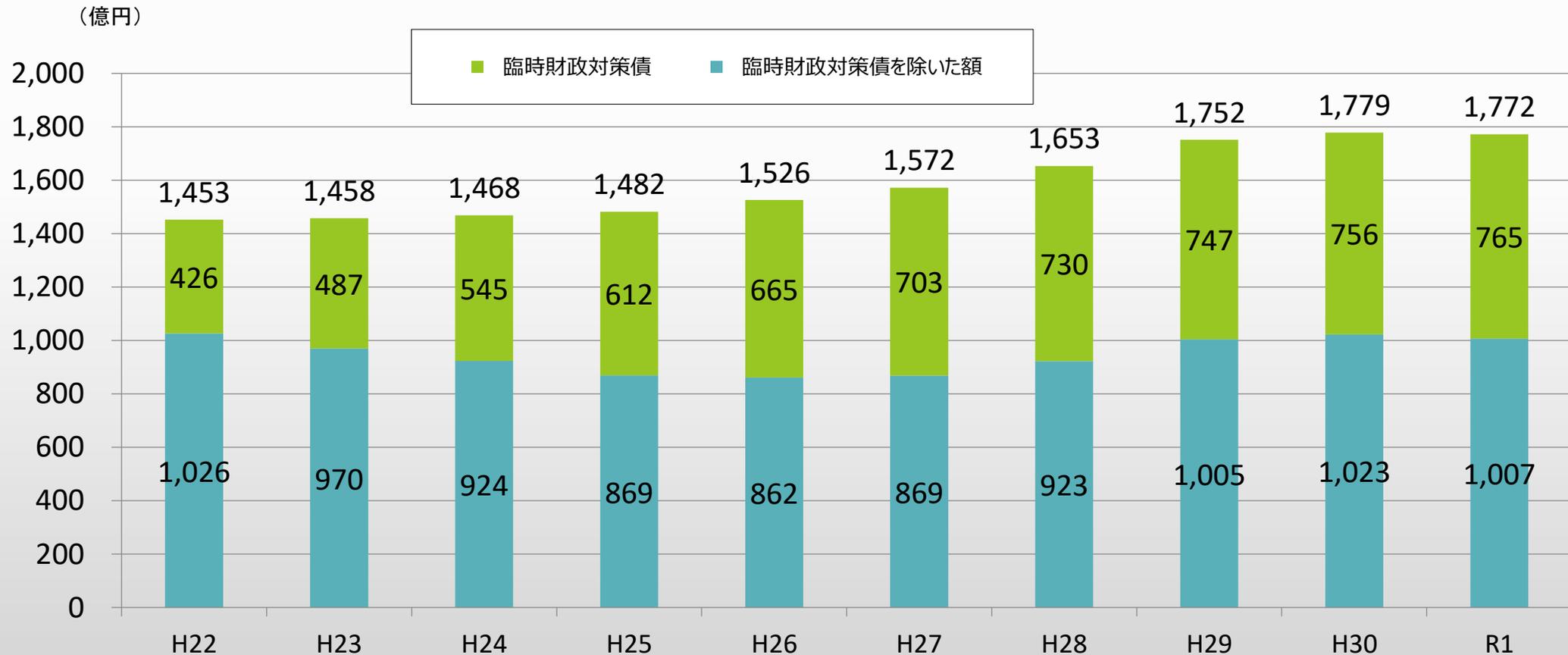


主な増減

| 区分（前年度比） | 理由 |
|---------------------------|---|
| 物件費 (+17億円, +10.8%) | 南部クリーンセンター管理費 (+5.6億円)、市営住宅維持管理費 (+2.1億円)、固定資産税等課税費 (+1.5億円)の増など |
| 扶助費 (+45億円, +11.6%) | 私立認定こども園施設型給付費 (+27.3億円)、小規模保育事業等地域型保育給付費 (+6.5億円)、私立幼稚園施設型給付費 (+4.9億円)の増など |
| 補助費等 (▲31億円, ▲17.3%) | 私立認定こども園施設型給付費 (▲22.1億円)、小規模保育事業等地域型保育給付費 (▲4.9億円)、私立幼稚園施設型給付費 (▲3.7億円)の減など |
| 貸付金その他 (▲52億円, ▲74.3%) | 地域振興基金積立金 (▲32.0億円)、病院事業会計出資金 (▲14.0億円)、病院事業会計貸付金 (▲8.2億円)の減、減債基金積立金 (+3.0億円)の増など |

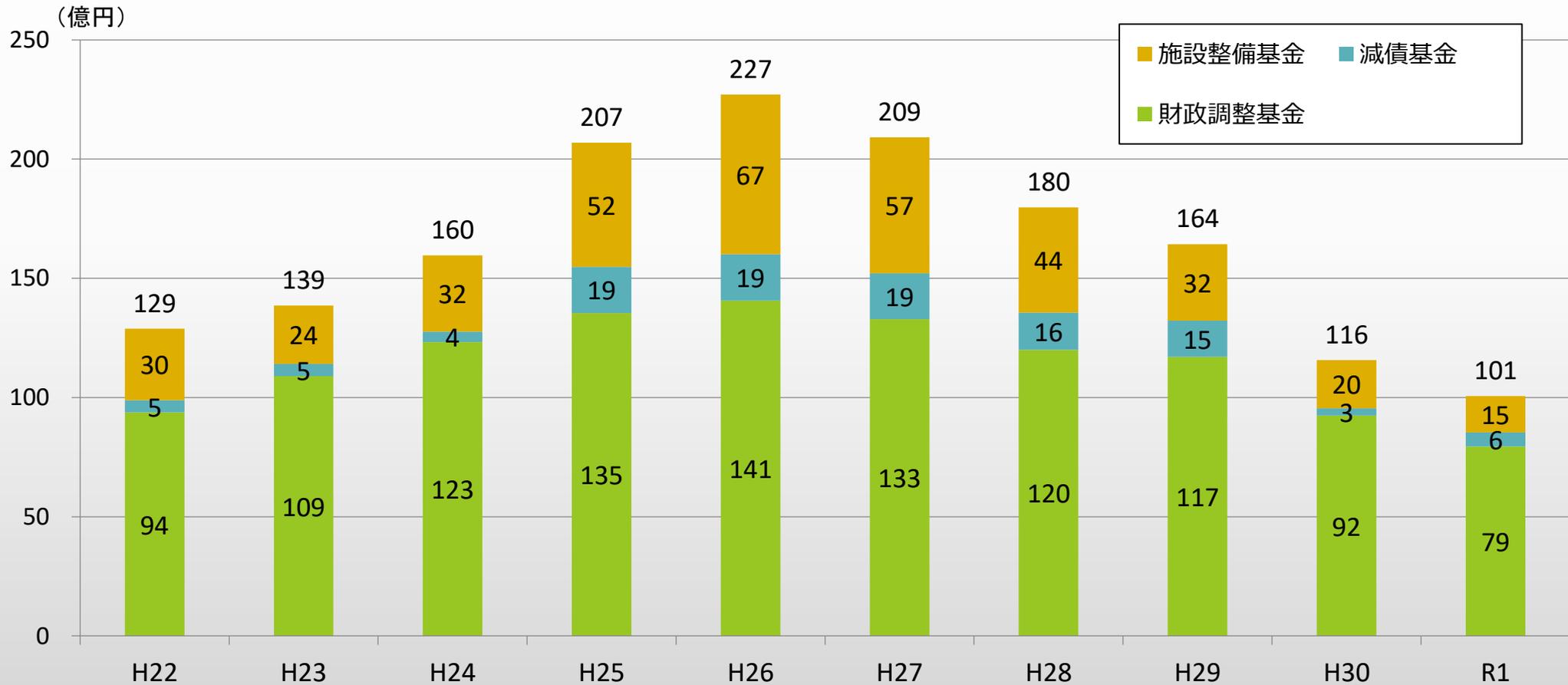
VI. 市債残高の推移

- ・市債残高は、前年度比で約7億円の減（▲0.4%）となっており、そのうち臨時財政対策債が9億円の増（+1.2%）、臨時財政対策債を除く市債残高が約16億円の減（▲1.5%）となっている。
- ・臨時財政対策債を除いた市債残高は、平成27年度から増加傾向になっていたが、令和元年度については、市債の借入の減により、5年ぶりに減少した。



VII. 財源対策基金現在高の推移

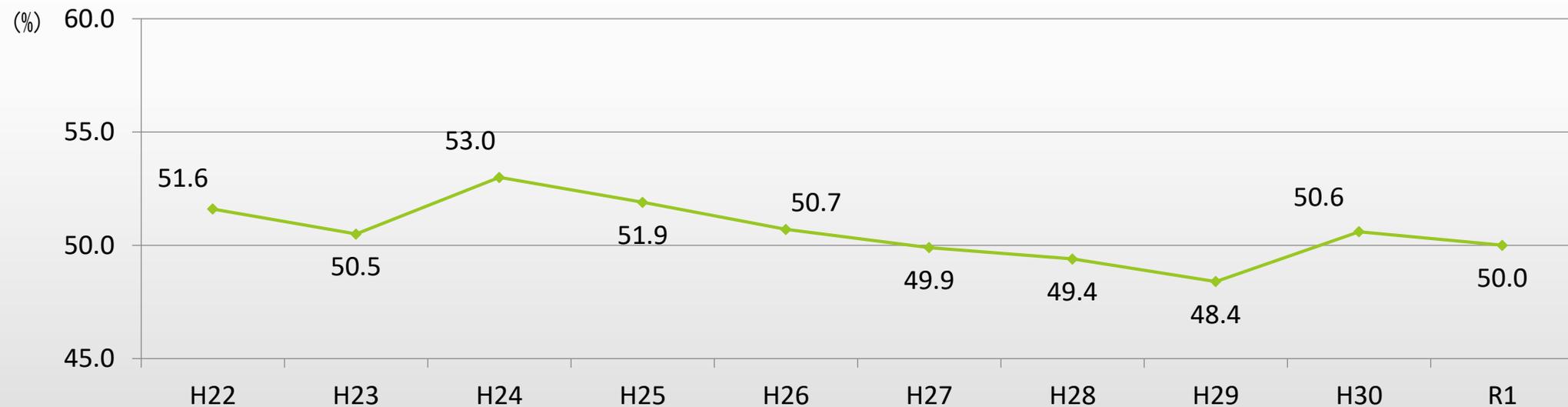
大型建設事業や老朽市有施設の改修・修繕、社会保障給付等、財政負担の増加のため、基金の積立額より取崩し額が多い状況が平成27年度より続いている。令和元年度については、財源対策基金現在高は前年度比で、約15億円の減（▲13.0%）となっている。



VIII. 自主財源比率の推移

自主財源については、市税が増加（+10億円）したものの、繰上償還額が減少したことによる減債基金繰入金の減、幼児教育無償化による保育所入所者負担金の減などにより、前年度比 約24億円の減（▲3.0%）となった。

一方、依存財源については、地域振興基金積立金債などの市債（▲43億円）が減少したものの、幼児教育無償化や低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業の実施などにより国庫支出金（+25億円）や地方特例交付金（+8億円）が増加したことなどにより、前年度比 約4億円の減（▲0.6%）に留まっているため、自主財源比率としては前年度比 0.6ポイントの減となっている。



●自主財源比率とは

歳入全体に占める自主的に収入できる財源（市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の比率。

Ⅸ. プライマリーバランスの推移

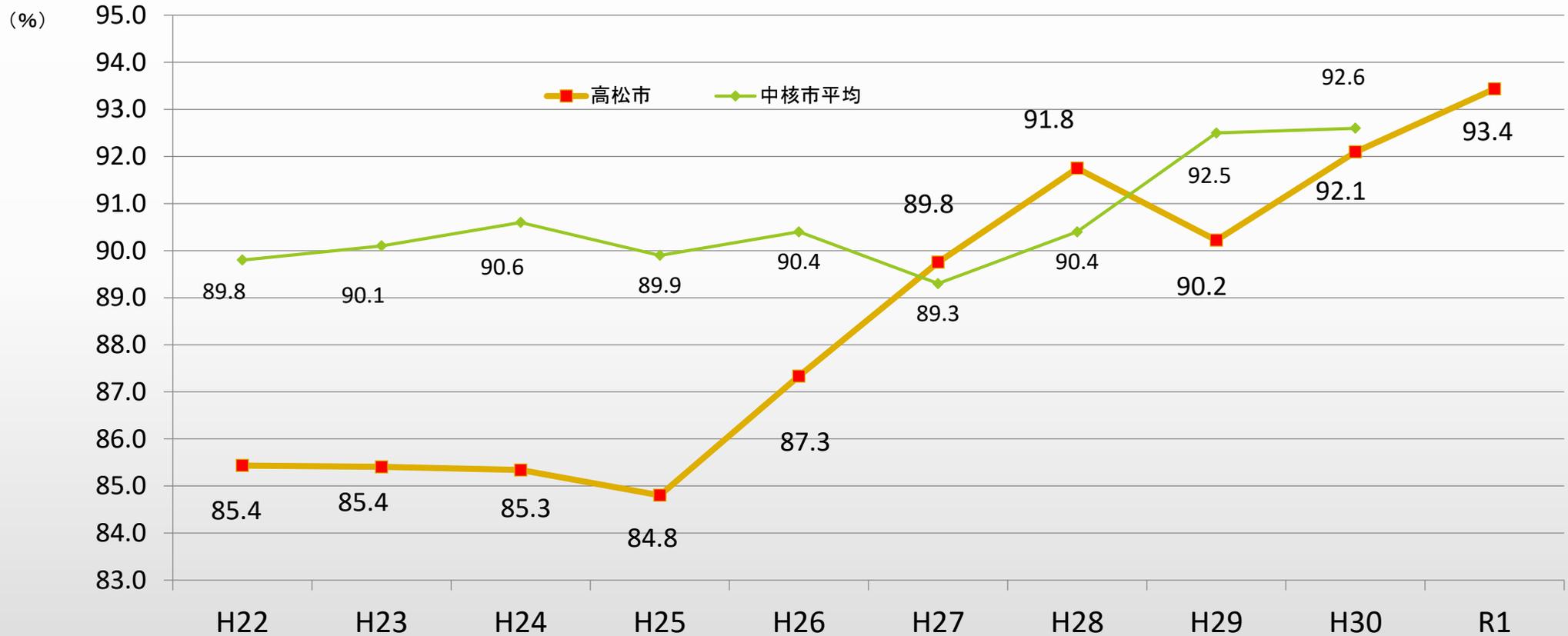
市債の借入（地域振興基金積立金債▲30.4億円など）が減少したため、プライマリーバランスは2年連続で改善している。



●プライマリーバランスとは
 政策的な支出を新たな借金に頼らずに、その年度の税収等でまかなわれているかどうか、子どもや孫など次の世代に負担を先送りしているかどうかを示す指標。

X. 経常収支比率の推移

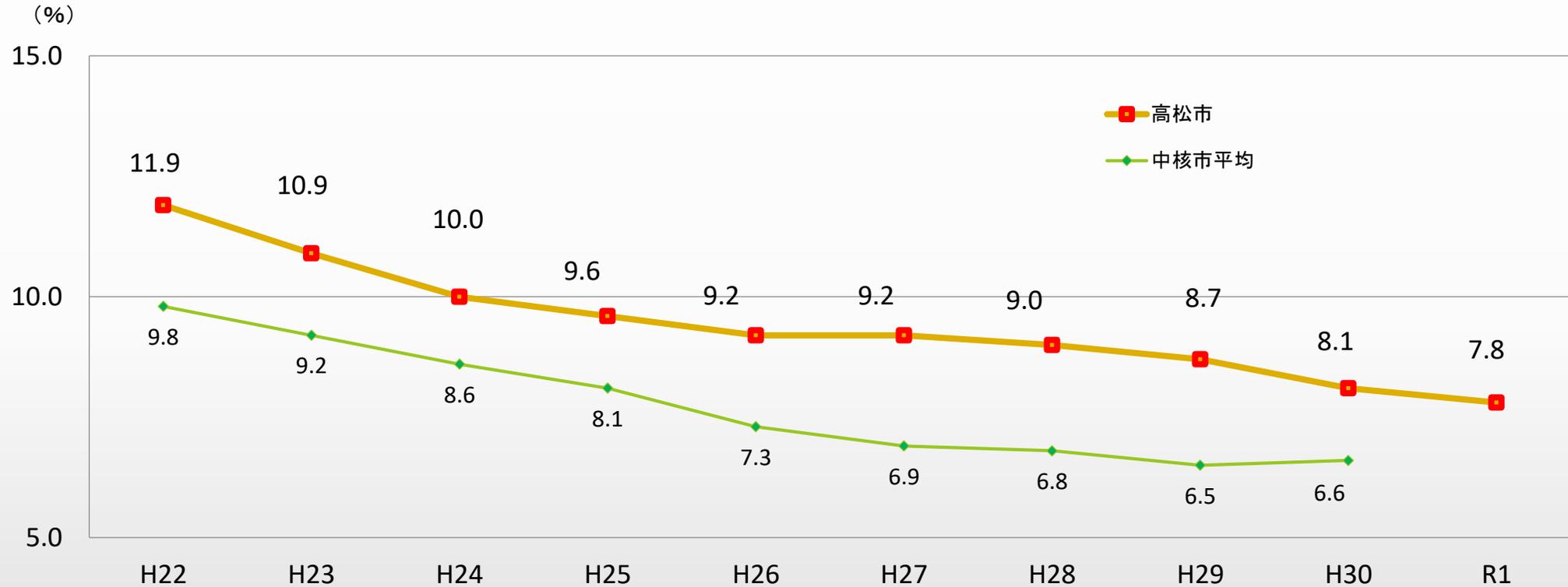
令和元年度は、市税などの経常一般財源が増加（+10億円）したものの、市有施設指定管理委託料の増などにより、経常経費が増加（+23億円）したことにより、前年度比で、1.3ポイント上昇している。



● 経常収支比率とは
 地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標。比率が低いほど弾力性が大きく望ましい。

XI. 実質公債費比率の推移

公営企業債の償還に対する繰入金の減等により、前年度比で、0.3ポイント改善している。



●実質公債費比率とは

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標。
18%以上になると、起債に当たり許可が必要となる。